



「更なる前進の必要」
開発援助のトレンド

記者会見

OECD 事務総長 アンヘル グリア
コメント

2008 年 4 月 4 日 東京

皆様こんばんは。

本日は、OECD の開発援助委員会（DAC：ダック）の加盟国から第一次的な報告として出された、2007 年の政府開発援助（ODA）の数字について、エクハルト・ドイチャーDAC 議長とともにご紹介したいと思います。これらの数字は、政策立案者たちにとって、また世界全般にとって、今でも世界の ODA の約 90 パーセントを担っている DAC 加盟国が行っている援助金額に関しての非常に重要な情報となっています。

今年の数字の発表は重要な節目と重なりました。明日、日本を開催国とする G8 開発大臣会合が開催されます。そして昨今の世界的経済状況の中で、私たちは最貧国への開発援助に積極的に注力し続けなければなりません。国内の経済事情も大事なことはありますが、それを口実に開発援助の約束の実行を渋るようなことがあってはなりません。

なぜなら、貧困は究極の構造的リスクだからです。貧困は、テロリズム、武力紛争、環境の悪化、国境を越えて広がる病気、組織的犯罪をはびこらせる温床です。開発協力は、この世界的な課題を解決するために非常に重要な役割を果たすものであり、その第一歩は開発援助なのです。

2007 年の ODA 実績

では、最新の数字は何を示しているのでしょうか。

まず、コインの表の良い面としては、債務救済を除く ODA が 2007 年に伸び率 2.4 パーセントと、増加を続けてきています。1990 年代にあったような、援助の挫折は見られなくなりました。ODA は、2004 年とくらべて現在、実質で 120 億ドル増加しました。そして ODA/GNI (国民総所得) 比率は現在 0.28 パーセントです。債務救済を除くと、この比率は約 0.26 パーセント)で、1990 年代初め以来最高となっています。

一方で、懸念すべき面は、この増加傾向が、設定されている目標の達成に必要な増加率をはるかに下回っている点です。目標達成のためには、2010 年の ODA/GNI 比率が 0.35 程度になっている必要があります。ただ、この数字自体、有名な国連目標である 0.7 パーセントの半分にすぎないということを忘れないでください。

ODA の総額が 8.4 パーセント減少していますが、これは予想されていたことで、不本意なことではありません。これは、過去 2～3 年 ODA 金額を押し上げていた、債務救済のための特別な支援が収束してきたことを表しています。私たちはこれを債務救済バブルと呼んでいましたが、このバブルは、はじけるべくしておおむねはじけ、2006 年の 190 億米ドル近くから 2007 年の 87 億米ドルへと減少したのです。そして今後さらに減少が見込まれます。

ここ何年かの債務救済支援は大きな実績でした。私たちは、重債務国(HIPC)が多国的機関からの融資等の債務を返済するには、援助国が援助を供与するしかないという状況にありました。

私たちは、この持続不可能な債務の問題に対処するために必要な政治的エネルギーを用いてきたことに喜びを感じることができ、また日本がその中で重要な役割を果たしたということも申し添えておきます。しかしその一方、この援助と債務返済の悪循環によって、援助金額を表す数字がゆがめられ、本当の意味での資源の移転を判別するのが困難になっていました。イラクとナイジェリアの特殊事情によって、この数字のゆがみはさらにひどいものとなりました。

では、2007 年の ODA 実績のどこが本当にかっかりさせられる点かと言いますと、ODA の伸びが、DAC 加盟国各国が自ら定めた 2010 年の ODA 目標を達成するために必要な伸び率をはるかに下回っていることなのです。

グレンイーグルおよび MDG(ミレニアム開発目標)の援助目標を達成する。

ご記憶かと思いますが、2005 年に G7 (7 カ国) 首脳はグレンイーグルにおいて、ODA を、2004 年の 800 億ドルから、2010 年には 1300 億ドルまでに増額するという、極めて壮大な目標を掲げました。その 2～3 ヶ月後の 2005 年国連サミットにおいて、他の国々が G7 に同調して加わりました。これらの目標を決める際、国家元首たちは、ODA は優先されるべき主要な公共支出であり、他のほとんどの公共支出項目よりも伸び率の高いものになるだろうという点に賛成していました。

ここで私たちは、援助についてこれまで一度も試みられたことのない規模と時間的枠組みで、ODA 増額について話しています。

私たちの国家元首たちは、今でもこの援助増額に政治的責任を負っています。そしてこれらの目標があるからこそ、本来的 ODA が増額されてきており、今後も増額され続けるだろうというこ

とは間違いありません。しかしこれらの目標は、援助国側とパートナー国側の双方の具体的な予算と計画を立てなければならないことを意味しており、その範囲や規模の大きさから、容易に実現されずにいるのです。

世界が経済的に不確実な現状の中で、この優先順位が前向きに保たれることは特に大切です。

援助増額の効果を高める

ODA の増額には時間が必要ですが、途上国側がこの援助を吸収し効果的に利用する能力を高める必要もあります。そこで私たちは、大幅な援助増額の本当の意味での移転を実現可能かつ生産的にするために必要な開発協力のパートナーシップやプロセスに注力する必要があります。このプロセスを成功させるには、援助国側の開発担当大臣のリーダーシップが不可欠です。

予測性および援助効果の向上 - OECD の貢献

では、どうすれば ODA 支出の増加率が目標達成に向けて急激に伸びる可能性があるのでしょうか。

OECD では、援助国の今後 2010 年までの支出計画の包括的調査を完了したところです。結果は 5 月初めに出版されます。援助に依存している開発途上国の財務担当大臣たちが適切な計画立案や財政運営を行うことができ、またミレニアム開発目標を達成するために必要な投資を行うことができるために、このような今後の見通しに関する情報が必要とされています。

私たちの調査から、多くの援助国が、途上国側の主要パートナー諸国と将来の支出計画に関して情報交換を始めていることがわかりました。このように、援助の予測性を高めることは重要です。OECD は、国連事務総長および他の様々な国際開発機関のトップと連携し、援助国が国家レベルで今後の支出計画の内訳をさらに公表する手助けをして、増額された援助が最も効果的に利用されるようにしていきます。

援助の予測性は非常に重要な問題で、2005 年の「援助効果向上のパリ宣言」に大きく取り上げられています。この宣言は、9 月にガーナのアクラで開催される「第三回援助効果向上に関するハイレベルフォーラム」で再検討されます。アクラの会合では、援助の予測性を急ぎ進歩させることおよび、ODA 増額の伸びの増加、MDGs(ミレニアム開発目標)の達成を可能にするための、他のいくつかの重要な援助運営上の課題について、合意に達することが非常に重要となります。

近年は、援助の増額のおかげで、進歩を示す改善が見られています。保健と基礎教育への ODA の急増のおかげで、いくつかの顕著な成果が出ています。5 歳の誕生日までに死亡する子どもの数が、はじめて年間 1000 万人を下回りました。アフリカでは、はしかによる死者が 2000 年以来 91 パーセント減りました。これと並行して、援助国、パートナー国の双方で、ODA の質と効果を改善するために大いに努力しています。効果の改善は、開発の成果を得るためばかりでなく、援助計画の増額の約束が果たされるために必要な社会の支持を維持するためにも重要です。

現状での援助予測

今後何年かの援助予測については、残念ながら援助国の計画では、現在のところ、2010 年の援助額を 2004 年よりも 500 億米ドル増やす（2007 年ドル換算では約 570 億米ドル）という約束を果たすのに必要な支出計画の急激な積み増しは見られませんでした。

OECD 加盟国は今のところ、2005 年の国家計画での 50 億米ドルの追加支出に加え、年間の支出計画で 110 億米ドルの追加支出しか見込んでいません。援助額を 2010 年までに大幅に増額するという 2005 年の公約を果たすためには、援助国自身が決めた目標額に対して 2007 年のドル換算でまだ 400 億米ドル近くが不足しています。目標額を達成するためには、今行動しなければなりません。

開発協力を前進させる。

急速な進化を遂げつつある世界経済において、開発協力の本質も変わりつつあります。近年は、新しい担い手、新しい資金源、新しい協力形態が見られるようになりました。一部の大きな振興国などが開発協力のもうひとつの重要な資金源になりつつあります。これらの国々からアフリカへの援助の増加により、アフリカ大陸の成長の見通しが改善されました。今後何十年後には、振興援助国の役割は大幅に拡大するでしょう。彼らと協調して、最良の方法を分かち合い、最高の質を維持していくことが重要になるでしょう。

OECD はこの点で独自の貢献をすることができます。開発途上国との関わりの増加は、新 OECD の表れです。新 OECD は、最近の世界経済の変容およびそれによる地球規模での課題に対処する組

織なのです。私たちは、よりグローバルに、より包括的に、そしてその結果として、より多くのことに深く関係する立場になりつつあります。2007年6月、OECDは新たな10カ国を対象に、拡大と関与強化の2段階プロセスを開始しました。チリ、エストニア、イスラエル、ロシア連邦、スロベニアとはすでに加盟交渉に入っています。これと並行して、ブラジル、中国、インド、インドネシア、南アフリカと、加盟の可能性を視野に入れた上で協力関係を強化しています。

このような関係強化は、私たちが貧困削減を含めた一連の地球規模的課題に、さらに密接に働きかけるための助けとなるでしょう。

結論

最後になりますが、本日は、私たちが把握している2007年の援助実績および2010までのODA増額の見通しについてお話しいたしました。G8開発大臣会合の前夜に、私は各国の開発担当大臣、国家元首、財務担当大臣に、ぜひとも開発援助の約束を果たしてくださるようお願いしたいと思います。その約束が果たされるということは、さらに何百万もの人々を貧困から救い出し、とくに子どもや女性たちの無数の命を救い、初等教育をくまなく普及させ、なおかつ将来の世代のために環境を守ることを意味しています。

続いてDACのエクハルト・ドイチャー議長より、2007年の援助額について、さらに詳しくお話しいたします。ご清聴ありがとうございました。